

糸魚川市公共施設等総合管理指針

個別計画

分類：学校教育系施設

第1	学校	1P（こども課）
第2	給食センター	17P（こども課）
第3	その他教育施設	20P（こども教育課）

平成31年2月 策定

令和6年3月 改訂

第 1 学校

1 施設一覧

(1) 施設総括表（令和 5 年 4 月 1 日現在）

施設名称	施設数	経過年数別の施設数					
		～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	51年～
小学校	13	0	4	1	3	3	2
中学校	4	0	1	1	2	0	0
特別支援学校	1	0	1	0	0	0	0
合計	18	0	6	2	5	3	2

(2) 施設の詳細（令和 5 年 4 月 1 日現在）

① 校舎・体育館

【小学校】

面積単位：m²

	施設名称	住所	校舎			体育館			備考
			建築	構造	面積	建築	構造	面積	
1	磯部小学校	大字筒石 500	2013	RC	2,439	1985	S	735	
2	能生小学校	大字能生 4485	1973	RC	4,921	1995	S	1,030	
						1981	RC	217	小体育館
3	南能生小学校	大字溝尾 2991-4	1984	RC	1,839	1984	S	688	
4	中能生小学校	大字平 404	1988	RC	2,174	2007	S	966	
5	下早川小学校	大字日光寺 322	1981	RC	3,855	2007	S	1,000	
6	大和川小学校	大字田伏 87	1985	RC	5,156	1986	RC	1,343	
7	西海小学校	大字羽生 1937	2005	RC	3,037	2005	S	984	
8	糸魚川東小学校	東寺町 2-4-1	1979	RC	4,361	1980	RC	1,510	
9	糸魚川小学校	中央 1-2-1	2012	RC	8,623	2002	S	1,517	
10	大野小学校	大字大野 2044-1	1999	RC	3,725	2000	S	978	
11	根知小学校	大字東中 5121-1	1972	RC	3,414	1974	S	1,138	
12	田沢小学校	大字田沢 13-2	2006	RC	6,943	2008	RC	1,287	
13	青海小学校	大字青海 382	1972	RC	6,267	1972	RC	1,073	
合計			56,764			14,466			

※ RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造（以下同じ）

【中学校】

面積単位：㎡

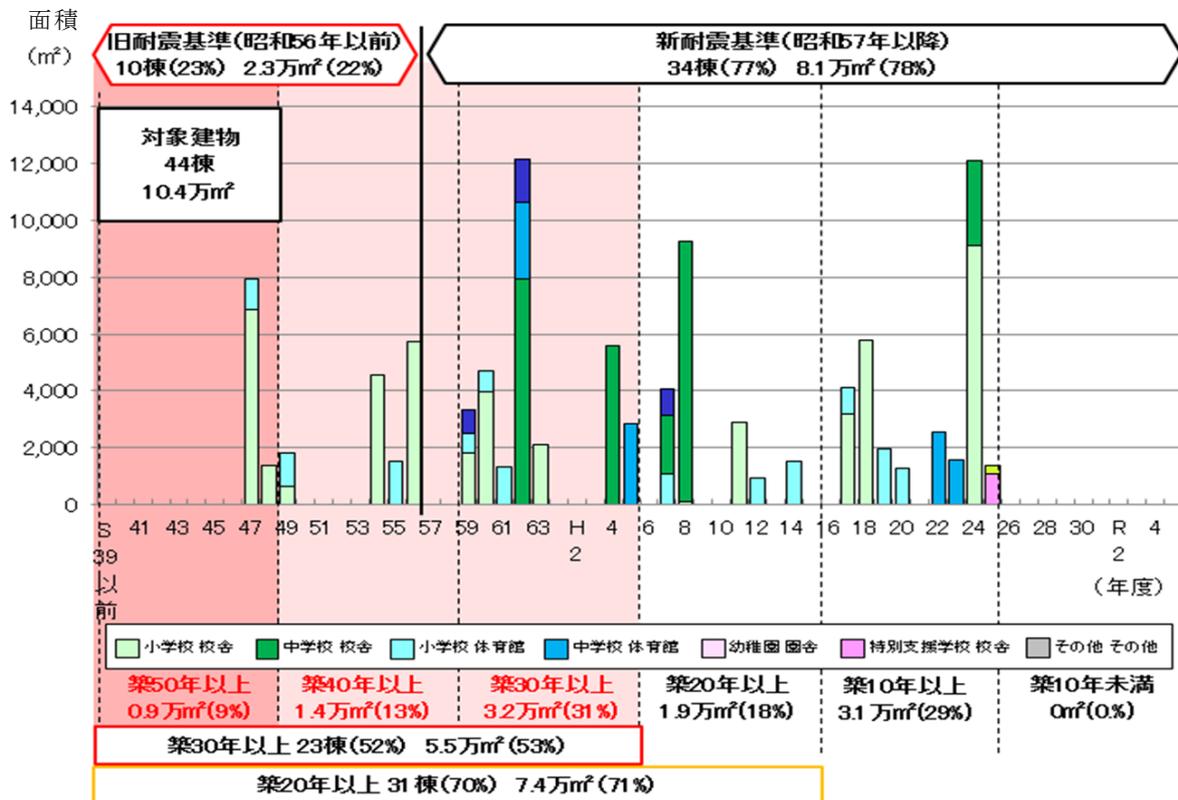
	施設名称	住所	校舎			体育館			備考
			建築	構造	面積	建築	構造	面積	
1	能生中学校	大字能生 2643	1992	RC	8,029	1993	S	1,636	柔剣道場
						1993	S	938	
2	糸魚川東中学校	大字梶屋敷 433	2012	RC	7,374	2011	RC	1,530	武道場
						1995	S	895	
3	糸魚川中学校	上刈 4-1-1	1996	RC	12,489	2010	RC	2,528	武道場
						1984	S	869	
4	青海中学校	大字寺地 1160	1987	RC	11,896	1987	RC	2,366	柔剣道場
						1987	RC	1,489	
合計			39,788			12,251			

【特別支援学校】

面積単位：㎡

	施設名称	住所	校舎			体育館			備考
			建築	構造	面積	建築	構造	面積	
1	ひすいの里総合学校	中央 1-2-1	2013	RC	1,061	2013	RC	309	

築年別整備状況



昭和56年以前（旧耐震基準）の施設が全体の23%（棟数）を占めているが、耐震化工事はすべて完了済みである。

築40年以上経過した施設は、全体の22%（床面積）である。

② 学校用地・グラウンド

【小学校】

面積単位：m²

	施設名称	土地筆数	学校面積	うち グラウンド面積	借地筆数	借地面積	備考
1	磯部小学校	49	21,109	12,447	36	13,435	
2	能生小学校	44	21,842	12,447	-	-	
3	南能生小学校	52	10,109	7,401	-	-	
4	中能生小学校	31	10,026	7,143	-	-	
5	下早川小学校	53	13,967	7,360	46	10,615	
6	大和川小学校	21	17,177	9,788	-	-	
7	西海小学校	8	15,864	9,000	1	540	
8	糸魚川東小学校	13	28,840	16,960	-	-	
9	糸魚川小学校	8	23,719	10,000	-	-	
10	大野小学校	41	11,655	6,756	-	-	
11	根知小学校	2	21,123	13,200	-	-	
12	田沢小学校	2	31,928	16,221	2	31,928	
13	青海小学校	60	58,599	8,050	47	48,831	
合計		384	285,958	136,773	132	105,349	

【中学校】

面積単位：m²

	施設名称	土地筆数	学校面積	うち グラウンド面積	借地筆数	借地面積	備考
1	能生中学校	83	18,828	9,961	-	-	
2	糸魚川東中学校	73	25,211	13,318	-	-	
3	糸魚川中学校	227	54,626	19,249	-	-	
4	青海中学校	60	42,698	14,173	23	22,319	
合計		443	141,363	56,701	23	22,319	

【特別支援学校】

面積単位：m²

	施設名称	土地筆数	学校面積	うち グラウンド面積	借地筆数	借地面積	備考
1	ひすいの里総合学校	2	2,222	-	-	-	

③ プール

【小学校】

	施設名称	建築年	規模 m					浄化装置		備考
			コース	寸法	最深	最浅	低床	ろ材	ろ過能力	
1	磯部小学校	1974	6	25×13	1.2	0.8	-	カートリッジ	40 m ³ /h	
2	能生小学校	1982	8	25×17	1.2	0.9	-	砂	80 m ³ /h	
3	南能生小学校	1973	6	25×13	1.2	0.8	-	カートリッジ	40 m ³ /h	
4	中能生小学校	1971	6	25×13	1.2	0.8	-	カートリッジ	60 m ³ /h	
5	下早川小学校	1968	7	25×15	1.3	1.0	-	珪藻土	60 m ³ /h	
6	大和川小学校	1972	7	25×16	1.2	1.0	-	珪藻土	30 m ³ /h	
7	西海小学校	2004	6	25×13	1.2	1.0	0.6	砂	80 m ³ /h	
8	糸魚川東小学校	1980	7	25×14	1.2	0.8	-	カートリッジ	60 m ³ /h	
		1980	-	10×5	0.8	0.6	-	カートリッジ	15 m ³ /h	
9	糸魚川小学校	2011	8	25×17	1.1	0.9	0.7	カートリッジ	80 m ³ /h	
10	大野小学校	1972	6	25×13	1.2	1.0	-	カートリッジ	40 m ³ /h	
11	根知小学校	1975	6	25×13	1.3	1.0	0.6	カートリッジ	40 m ³ /h	
12	田沢小学校	2007	6	25×13	1.2	0.9	-	砂	80 m ³ /h	
		2007	-	7×3.1	0.5	0.5	-			
13	青海小学校	1973	7	25×15	1.3	1.0	-	カートリッジ	60 m ³ /h	

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

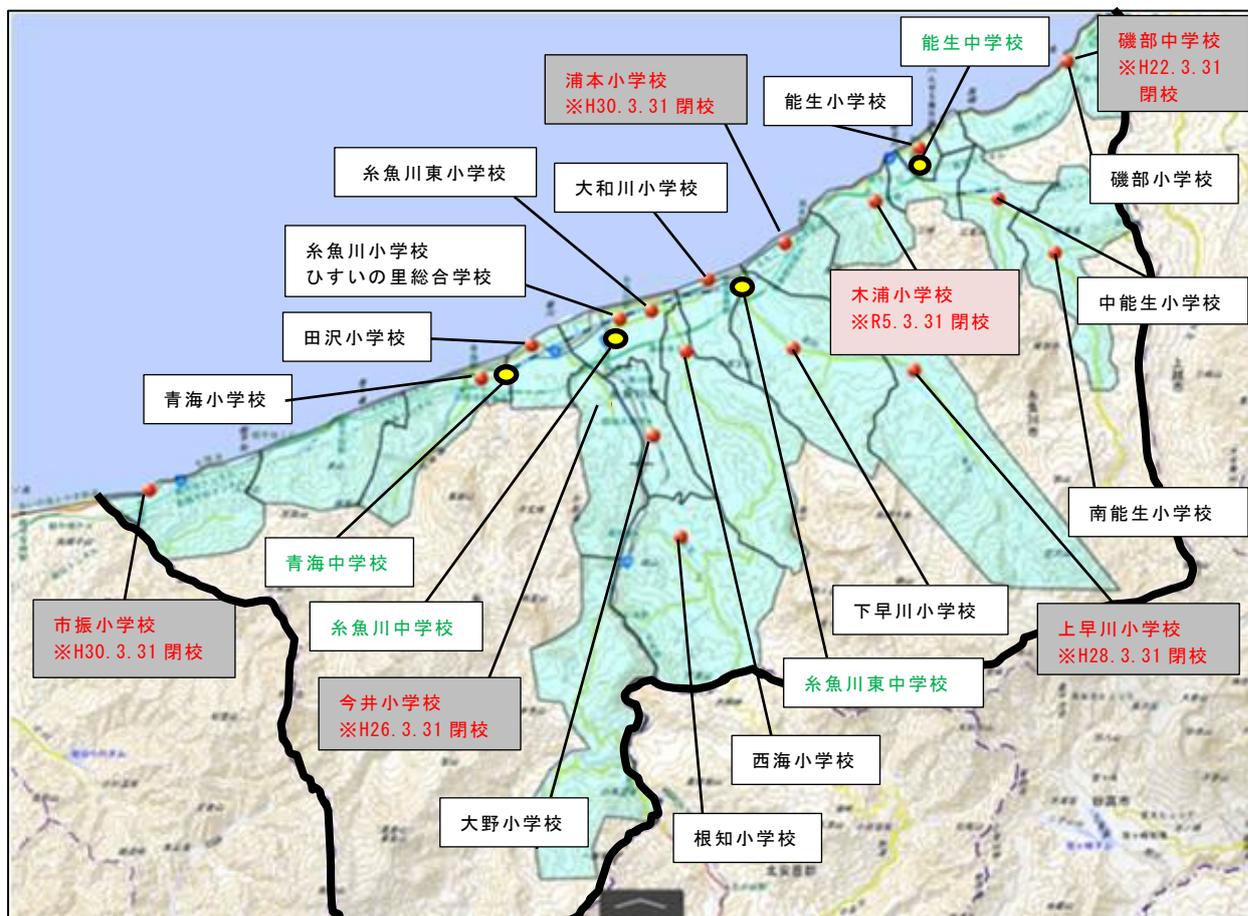
① 設置経過

糸魚川市の学校施設は、旧糸魚川市、能生町、青海町が昭和の市町村合併前の旧村単位規模で整備してきた経緯があり、昭和40年代から60年代にかけて、老朽化した木造校舎を非木造校舎へ改築（建て替え）してきた。平成17年の市町合併時には、それぞれの市町で整備した小中学校を現状のまま引き継いでいる。

② 整備規模

旧市町単位でバラつきはあるものの、建設当時の児童生徒数に応じて校舎、体育館、グラウンドを整備してきた。近年は少子化の影響で、空き教室が増加傾向にある。

③ 配置状況



当市は、東西約51kmの長い海岸線を有し、面積が746.24km²と広い。市面積の約87%が森林で、地理的な条件もあり集落が点在しているため、市内の広範囲において、小中学校が配置されている。

平成17年の市町合併時は、小学校は18校（糸魚川地域10校、能生地域5校、青海地域3校）、中学校は5校（糸魚川地域2校、能生地域2校、青海地域1校）であった。

その後、平成22年度に磯部中学校が能生中学校へ、平成26年度に今井小学校が糸魚川小学校へ、平成28年度に上早川小学校が下早川小学校へ、平成30年度に浦本小学校が大和川小学校へ、令和5年度に木浦小学校が能生小学校へ統合された。小学校は13校（糸魚川地域7校、能生地域4校、青海地域2校）、中学校は4校（糸魚川地域2校、能生地域1校、青海地域1校）となった。

(2) 利用状況

① 児童生徒数（令和5年5月1日現在）

【小学校】

単位：人

	施設名称	所在地	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
1	磯部小学校	大字筒石 500	5	3	4	6	3	5	26
2	能生小学校	大字能生 4485	20	29	33	31	35	25	173
3	南能生小学校	大字溝尾 2991-4	2	3	1	3	3	3	15
4	中能生小学校	大字平 404	3	9	4	12	4	7	39
5	下早川小学校	大字日光寺 322	11	5	15	11	12	14	68
6	大和川小学校	大字田伏 87	14	26	32	26	29	35	162
7	西海小学校	大字羽生 1937	4	8	15	7	10	11	55
8	糸魚川東小学校	東寺町 2-4-1	52	50	49	48	35	36	270
9	糸魚川小学校	中央 1-2-1	62	49	51	62	75	64	363
10	大野小学校	大字大野 2044-1	4	5	8	5	8	11	41
11	根知小学校	大字東中 5121-1	2	2	0	4	4	8	20
12	田沢小学校	大字田沢 13-2	20	26	25	34	34	44	183
13	青海小学校	大字青海 382	12	19	22	18	12	20	103
合 計			211	234	259	267	264	283	1,518

【中学校】

単位：人

	施設名称	所在地	1年生	2年生	3年生	計
1	能生中学校	大字能生 2643	43	59	49	151
2	糸魚川東中学校	大字梶屋敷 433	41	43	46	130
3	糸魚川中学校	上刈 4-1-1	166	139	162	467
4	青海中学校	大字寺地 1160	36	63	59	158
合 計			286	304	316	906

【特別支援学校】

単位：人

	施設名称	所在地	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
1	ひすいの里総合学校	中央 1-2-1 小学部	0	5	3	2	4	2	16
		中央 1-2-1 中学部	5	1	5	0	0	0	11

② 学級数、児童生徒数の推移

【小学校】

	施設名称	H24		R4		R5		R6 見込		R7 見込		R8 見込	
		級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数
1	磯部小	6	70	3	25	3	26	3	23	3	26	3	23
2	能生小	7	179	6	154	6	173	6	175	6	159	6	157
3	南能生小	3	31	3	17	3	15	3	15	3	16	3	13
4	中能生小	6	76	4	42	4	39	4	39	4	39	4	32
-	木浦小	3	28	3	8	-	-	-	-	-	-	-	-
-	浦本小	3	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	下早川小	6	101	6	59	6	68	6	65	5	57	4	56
6	大和川小	7	200	6	157	6	162	6	146	6	140	6	127
7	西海小	6	115	6	60	5	55	5	51	5	46	4	42
8	糸魚川東小	12	308	10	262	10	270	11	284	12	299	12	296
9	糸魚川小	15	469	13	343	12	363	13	361	12	326	12	309
10	大野小	6	69	4	43	4	41	4	38	4	39	4	42
11	根知小	3	31	3	25	3	20	2	12	3	11	2	8
12	田沢小	12	281	7	175	7	183	6	163	6	145	6	126
13	青海小	6	124	6	102	6	103	6	101	6	107	6	106
-	市振小	3	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		104	2,124	80	1,472	75	1,518	75	1,473	75	1,410	72	1,337

※学級数には特別支援学級を含めていない。

※浦本小と市振小は、平成 29 年度末で閉校となった。

※木浦小は、令和 4 年度末で閉校となった。

【中学校】

	施設名称	H24		R4		R5		R6 見込		R7 見込		R8 見込	
		級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数	級	人数
1	能生中	7	229	6	144	6	151	6	143	6	129	6	139
2	糸魚川東中	6	179	5	125	5	130	6	133	6	130	6	127
3	糸魚川中	14	484	14	444	14	467	13	435	13	431	12	392
4	青海中	6	215	6	163	6	158	6	164	6	148	6	165
合 計		33	1,107	31	876	31	906	31	875	31	838	30	823

※学級数には特別支援学級を含めていない。

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす場所として利用されているが、この10年間で小学校では652人、中学校では231人の児童生徒が減少となった。児童生徒数の減少により、現在未利用の空き教室も見受けられる。

学校体育施設（グラウンド、体育館）は、学校教育に支障のない範囲で市民へ一般開放しており、特に市街地の学校体育施設は多くの方の利用がある。

学校施設は、地震等の有事の際には地域住民の避難所として役割を果たすことから、極めて重要な施設であり、避難生活に必要な諸機能を備える必要がある。

(3) コスト試算

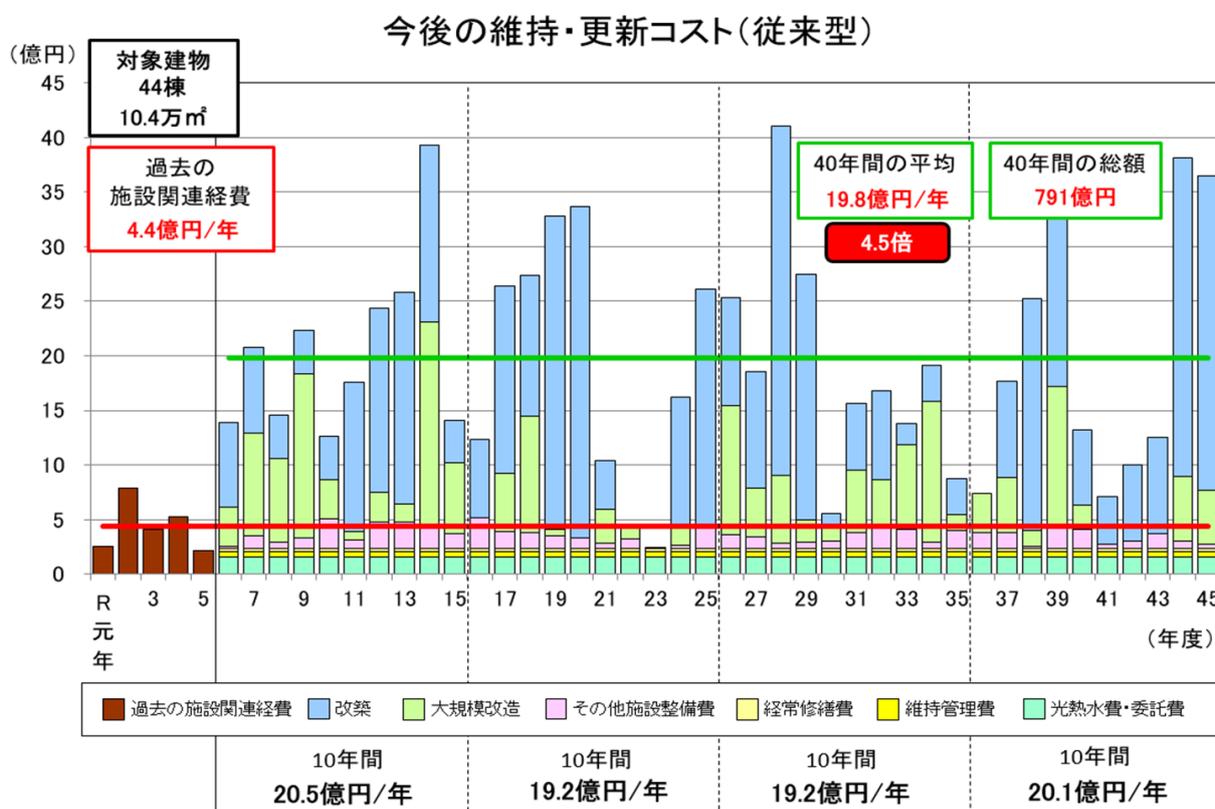
現在保有している学校施設について、現状と同規模のまま今後 40 年間保有し続けると仮定した場合に必要な経費を積算し、長寿命化した場合の全体経費及び効果額と比較するとともに、改築や大規模改修に係る工事費の平準化を検討するため、以下の通り試算した。

① 従来型（改築中心で、老朽化により建て替える）

従来型試算条件

基準年度		R06（2023）	
改築	更新周期	50 年	工事期間 2 年
	改築単価	427,000 円／㎡	周期越えは 10 年以内に実施
大規模改修	改修周期	20 年	工事期間 1 年

今後の維持・更新コスト（従来型）



※浦本小と市振小は平成 29 年度末、木浦小は令和 4 年で閉校となったことから、試算では除外した。

平成23年度から平成25年度にかけての、磯部小学校、糸魚川小学校、糸魚川東中学校の改築工事が完了し、直近5年間での施設関連経費は、年平均で4.4億円である。

40年周期で建て替える従来の修繕・改修を今後も続けた場合、今後40年間のコストは791億円（年平均19.8億円）必要となる。

このまま従来の建て替え中心の整備を今後も継続することは、当市の財政事情からすると限りなく不可能であると言える。

② 長寿命化型

改築（建て替え）中心から長寿命化改修に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復を図る修繕・改修を建物全体で実施する必要がある。

長寿命化型コストを試算するにあたり、改築は「60年」、長寿命化は「80年（平成10年度以降建築は100年）」で更新周期を設定し、以下の条件でコスト試算を行った。

◆長寿命化型試算条件

タイプ	現在の建物			改築後の建物		
	耐用年	長寿命化改修	予防改修	耐用年	長寿命化改修	予防改修
1 改築型Ⅰ	60	—	20	100	40	20
2 長寿命化型Ⅰ	80	40	20			
3 改築型Ⅱ	80	—	20			
4 長寿命化型Ⅱ	100	40	20			

◆建築時期によるタイプの適用

改築型Ⅰ：耐用年60年	昭和59年までに竣工した建物
改築型Ⅱ：耐用年80年	昭和60年から平成9年間に竣工した建物で、躯体が不健全と判断される建物
長寿命化型Ⅰ：耐用年80年	昭和60年から平成9年間に竣工した建物で、躯体が健全と判断される建物
長寿命化型Ⅱ：耐用年100年	平成10年以降に竣工した建物

※上記は基本的な考え方で、躯体や非構造部材などの老朽化状況で適正に判断する。

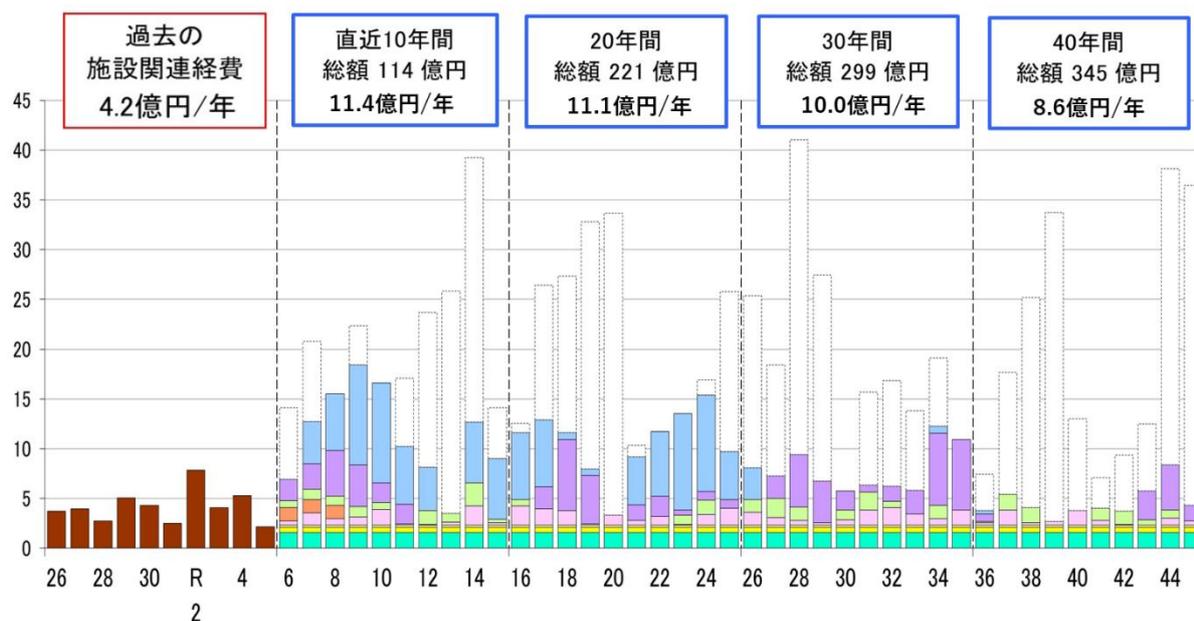
◆部位改修の設定（劣化状況による部位の改修・修繕）

D評価	1年	早急に対応する必要あり	今後1年以内に修繕
C評価	3年	広範囲に劣化	今後3年以内に修繕
B評価	—	部分的に劣化	—
A評価	なし	おおむね良好	10年以内の長寿命化で改修

◆工事期間

改築事業	4年間で均等配分
長寿命化改修事業	2年で均等配分
予防改修事業	単年度

今後の維持・更新コスト（長寿命化型）



※浦本小と市振小は平成 29 年度末、木浦小は令和 4 年で閉校となったことから、試算では除外した。

試算に当たり、令和 6 年度以降の実施計画との整合をとるとともに、以下の条件を付して試算した。

- ①プールについて拠点化を進める。
- ②全校生徒 10 名前後となる極小規模な学校校舎の改築はしない。

この結果、従来型から長寿命化型にシフトすることで、今後40年間の維持・更新コストは総額 345 億円となり、従来の改築（建て替え）中心の更新コスト 791 億円より 446 億円、約 56%経費を削減することができる結果となった。

(4) 課題

小学校 13 校のうち、能生小学校、根知小学校、青海小学校の 3 校が、昭和40年代に建設された校舎を利用しており、これまでに外壁改修、屋上防水、設備の更新など大規模改修工事を行っているものの、今後、耐用年数の経過により改築（建て替え）が必要となる。

現在の小中学校をこのまま維持していくためには、今後40年間で 345 億円、年平均で 8.6 億円が必要という試算結果になっている。

多くの小中学校において広範囲で劣化が進行しているにも関わらず、予算の関係で改修、修繕が先送りされている現状も見受けられる。

児童生徒数の減少が見込まれる中で、当市の財政事情からすると、今後も現在の小中学校すべてを維持していくことは現実として非常に厳しく、将来の児童・生徒数を見込んだ適正配置、学校再編が喫緊の課題であると言える。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

学校施設に関する更新費用の試算では、現在の学校施設をこのまま維持していくことは、市の財政負担が大きく、現実として厳しいことが判明した。この現状を、市民の皆さんに周知しながら理解を得ることが、適正配置を目的とした学校再編への近道である。

学校再編の方針が決まるまでの間は、平成25年3月に策定し、平成30年3月に1次改訂、令和6年3月に改定する「学校施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化を図っていく必要がある。

なお、現状は、児童生徒の安全・安心を最優先に、適切な維持管理を行っている。

(2) まちづくりとの関係

本格的な少子高齢化社会を迎え、当市においても人口減少により変化する地域を取り巻く状況のもと、地域コミュニティの活性化が課題となっている。

特に小学校の通学区域は、地域コミュニティの重要な構成単位と考えられており、他の自治体では、空き教室を地域活動の拠点とする事例も増えてきている。

当市においても学校施設はこれからのまちづくりを考える中で、重要な役割を果たしていくものと思われる。

(3) 利用者の動向

今後も児童生徒の数は減っていくものと想定されるため、将来を見据えた最適な教育環境について、検討していく必要がある。学校体育施設については、市街地を中心に夜間利用は続くと思われるが、郊外の施設ほど利用は減るものと推測される。

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方

糸魚川市では、平成23年度に「糸魚川市立小中学校の適正配置について」（以下、「基本方針」という。）を策定し、市内小学校中学校の適正規模の目安を定めている。この基本方針では、小中学校の適正規模の基準を12学級以上18学級以下としており、学校教育法施行規則で定められた教育上の適正規模と一致している。当市でこの基準に該当する学校は、小学校では糸魚川小学校の1校、中学校では糸魚川中学校1校だけである。

このような実態から、基本方針では、小中学校で6学級以上11学級以下を「小規模校」、小学校の5学級以下を「過小規模校」と位置づけ、当面は「過小規模校」の複式学級解消を図るとしている。

令和5年度時点で小学校の「過小規模校」は6校、中学校は1校である。また、10年後令和16年度には、小学校は75学級1,518人から68学級1,104人に、中学校は31学級906人から20学級559人に減少すると推計されている。

過小規模校や複式学級を解消するためには、今のところ統廃合による学校再編しか方法はなく、これには市と地域、PTA等の関係者との合意形成が必要であるため、学校再編には時間を要すると考えている。

ただし、中学校においては通学距離や交通手段を考慮し、現状の4校を維持していくこととする。

(2) 整備に関する基本的考え方

① 校舎

校舎の耐震化は、平成 25 年度の糸魚川小学校、糸魚川東中学校の改築事業により完了している。また、トイレの洋式化はほぼ完了し、教室への冷房設備設置も進めている。

今後は、糸魚川市公共施設等総合管理指針及び糸魚川市学校施設長寿命化計画を指標とし、児童・生徒数の現状と将来推計を踏まえて、地域振興、財政計画とも整合を図りつつ、これまでの「改築」中心の整備から、「長寿命化」に重点を移し、老朽施設の長寿命化改修及び予防保全の修繕を計画的に行っていくものとする。

老朽化が著しく、大規模改修を行っても長寿命化が合理的でない場合（施設の劣化状況、立地環境等の要因から長寿命化改修に適さない場合）には、改築又は移転新築を事業化するものとし、その場合は、将来の児童生徒数を見込んだ必要最低限の施設として整備するものとする。

改築や改修に際しては、省エネ・脱炭素化やバリアフリー化、地域社会との連携、複合施設化など新しい教育環境の整備を進める。

② 体育館

体育館の非構造部材の耐震化は、平成29年度にすべての学校で完了している。

体育館は、有事の際、地域住民の避難所として役割を果たすことから、耐震化のみならず、バリアフリー化、多目的トイレ、非常用電源の整備など、引き続き防災機能の強化を図っていく。

③ グラウンド

グラウンドは、風による砂の飛散が原因で地盤が削られることで、下層の碎石が露出し、児童生徒の屋外活動に支障をきたすことが懸念されている。また、地盤が削られると勾配がなくなり、雨水の流れも悪くなることから、周りの側溝への排水が機能せず、グラウンド内で水たまりの原因にもなっている。

グラウンドの改修としては、土砂の入れ替えの他にフェンス、防球ネットの更新も挙げられるが、校舎等と同様に優先順位を決めて計画的に整備していくものとする。

④ プール

すべての小学校でプールが整備されているが、現状の課題として、プール内及びプールサイドの劣化対策、給排水管及びろ過機の取り替えも必要で、プール全体で老朽化が進んでいる。プールを改築するには莫大な費用が掛かり、改築後の施設維持管理にも大きな経費を要する。今後は、拠点プールによる授業を行うこととし、老朽化による改築は行わないものとする。

5 対策の優先順位の考え方

2-(3)-②の試算で示した試算条件によって優先順位を決定した。整備計画は以下のとおり。

令和元年度から令和10年度までの施設整備計画

・計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

単位：千円

スケジュール					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
内容	能生小 ・空調設備整備 17,134	能生小 ・トイレ改修 14,900		大和川小 ・空調実施設計 794	南能生小 ・バリアフリー化改修 12,390
	南能生小 ・空調設備整備 3,977	下早川小 ・トイレ改修 8,266		・空調設備整備 15,708	西海小 ・GHPエアコン更新 36,063
	中能生小 ・空調設備整備 6,728	大和川小 ・トイレ改修 19,690		糸魚川東小 ・空調実施設計 599	・FF暖房機更新 15,262
	木浦小 ・空調設備整備 5,321	大野小 ・トイレ改修 4,730		・空調設備整備 5,665	青海小 ・空調設備整備 27,000
	下早川小 ・空調設備整備 11,654	青海小 ・トイレ改修 4,838		糸魚川小 ・グラウンドフェンス 改修 5,500	
	大和川小 ・空調設備整備 20,582			田沢小 ・更新実施設計 902	
	西海小 ・空調設備整備 8,759			・GHPエアコン更新 46,063	
	糸魚川東小 ・空調設備整備 20,817				
	大野小 ・空調設備整備 7,947				
	根知小 ・空調設備整備 7,477				
	田沢小 ・空調設備整備 27,921				
	青海小 ・空調設備整備 15,895				

スケジュール					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
	能生中 ・改修実施設計 6,710 ・校舎改修Ⅰ期 136,480 ・改修工事監理 2,830 ・空調設備整備 14,915 糸魚川東中 ・空調設備整備 14,879 糸魚川中 ・空調設備整備 24,172 青海中 ・空調設備整備 13,241	能生中 ・校舎改修Ⅱ期 190,813 ・改修工事監理 3,920 糸魚川中 ・GHP エアコン更新 102,300 ・FF 暖房機更新 23,650 青海中 ・体育館改修Ⅰ期 60,461	糸魚川中 ・トイレ改修Ⅰ期 53,720 青海中 ・体育館改修実施設計 8,580 ・体育館改修Ⅱ期 96,000 ・改修工事監理 2,000	糸魚川中 ・トイレ改修Ⅱ期 44,685 ・空調実施設計 434 ・空調設備整備 8,635 青海中 ・体育館改修Ⅲ期 130,600 ・改修工事監理 3,973 ・トイレ改修実施設計 3,058 ・空調実施設計 575 ・空調設備整備 12,980	糸魚川東中 ・空調設備整備 23,331 糸魚川中 ・空調設備整備 16,216 青海中 ・トイレ改修 57,684 ・校舎改修基本設計 11,000
計	367,439	433,568	160,300	280,171	198,946

単位：千円

スケジュール					
年度	R6	R7	R8	R9	R10
内容	田沢小 ・暖房機更新 56,000 ※能生小学校改築検討 ※大和川小学校改築検討	南能生小 ・暖房機更新 23,000 糸魚川小 ・グラウンド改修 28,000 根知小 ・暖房機更新 57,500	糸魚川東小 ・グラウンド改修 45,000 大野小 ・暖房機更新 34,500 青海小 ・暖房機更新 28,200	磯部小 ・GHP エアコン更新 80,500 能生小 ・校舎建替基本設計 16,500 南能生小 ・トイレ改修 17,300 中能生小 ・校舎改修実施設計 20,700	能生小 ・校舎建替実施設計 38,500 中能生小 ・校舎改修 109,600 糸魚川小 ・空調設備更新 115,000
		能生中 ・体育館改修実施設計 26,400 青海中 ・校舎改修実施設計 46,348	能生中 ・体育館改修 297,000 青海中 ・校舎改修Ⅰ期 358,000	糸魚川中 ・校舎改修実施設計 26,400 青海中 ・校舎改修Ⅱ期 358,000	糸魚川東中 ・暖房機更新 11,500 糸魚川中 ・校舎改修Ⅰ期 394,550 青海中 ・柔剣道場改修実施設計 8,000
計	56,000	181,248	762,700	519,400	677,150

※上記の計画は、令和5年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。

6 個別施設の状態等（令和5年4月1日現在）

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
【小学校-校舎】						
磯部小学校	A	A	A	A	A	
能生小学校	C	C	C	C	C	
南能生小学校	C	C	C	C	C	
中能生小学校	C	C	C	C	C	
下早川小学校	B	C	C	C	C	
大和川小学校	B	D	C	C	C	外壁の劣化が 著しい
西海小学校	A	A	B	A	A	
糸魚川東小学校	C	B	C	C	C	
糸魚川小学校	A	A	A	A	A	
大野小学校	A	A	B	B	B	
根知小学校	C	A	B	C	C	
田沢小学校	A	A	A	A	A	
青海小学校	C	C	D	C	C	
【小学校-体育館】						
磯部小学校	B	B	C	C	C	
能生小学校	B	B	B	B	B	
南能生小学校	B	B	C	C	C	
中能生小学校	A	A	A	A	A	
下早川小学校	A	A	A	A	A	
大和川小学校	B	D	C	C	C	外壁の劣化が 著しい
西海小学校	A	A	A	A	A	
糸魚川東小学校	B	B	C	C	C	
糸魚川小学校	B	B	B	B	B	
大野小学校	B	A	B	B	B	
根知小学校	A	A	B	C	C	
田沢小学校	A	A	A	A	A	
青海小学校	A	C	C	C	C	
【中学校-校舎】						
能生中学校	A	A	A	A	A	
糸魚川東中学校	B	B	B	B	B	
糸魚川中学校	B	B	B	B	B	
青海中学校	C	B	B	B	B	

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
【中学校-体育館】						
能生中学校	A	A	A	A	A	
糸魚川東中学校	B	B	B	B	B	
糸魚川中学校	A	A	A	A	A	
青海中学校	A	A	A	A	A	
【中学校-武道館】						
能生中学校	体育館と同一棟					
糸魚川東中学校	A	A	B	B	B	
糸魚川中学校	A	B	B	B	B	
青海中学校	B	C	B	B	B	
【特別支援学校】						
ひすいの里 総合学校-校舎	A	A	A	A	A	
〃 -体育館	A	A	A	A	A	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

第2 給食センター

1 施設基本情報（令和5年4月1日現在）

面積単位：㎡

	施設名称	所在地	土地筆数	土地面積	建築年 (経過年数)	構造	建物面積
1	能生学校給食センター	大字能生 2714-1	2	1,694	2009 H21(14)	鉄骨造	639

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

能生学校給食センターは、昭和42年に開設し、給食を提供してきたが、施設の老朽化が著しいため、平成21年に改築した。

能生地域の学校給食業務は、市町合併調整による方針決定経過等を踏まえ、センター方式で能生中学校プール跡地に改築された。

施設は、ドライシステム化等による適正な衛生管理、冷温コンテナや配送方式の改善による学校への「2時間以内の供給」体制が確立された。

今後の学校再編を考えても、現施設の規模、立地場所は適していると言える。

(2) 利用状況

能生地域における小中学校の給食実施日に使用している。

調理業務は、平成26年度から民間委託し、運営は良好である。

(3) 課題

建設から14年が経過し、設備や調理備品に不具合が出始めてきている。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

学校給食は、アレルギーを例に、児童生徒に安全な給食を提供する必要があることから、専門知識が必要である。

当該給食センターは、専門知識を持った民間事業者が業務を実施しており、専門性と効率性を実現しており、設置目的を果たしている。

(2) まちづくりとの関係

給食センターは、まちづくりの観点では今のところ関係性は薄いと言え、今後、災害時をはじめ、必要に応じて柔軟な対応をとることとする。

(3) 利用者の動向

児童・生徒数の減少に伴い、配食数は年々減少している。

単位：人

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
配食数	588	579	558	538	508	486

4 整備方針

(1) 適正規模、適正配置の基本的考え方及び整備に関する基本的考え方

能生地域における位置と配食数を考慮すると、現在の施設規模が最も効率が良い。

給食センターは、まず能生地域の現施設を維持することとし、糸魚川地域と青海地域は新設整備せず、当面自校の調理室を利用する業務委託など、専門家による安全で効率的な給食提供を検討する。

5 対策の優先順位の考え方

建物自体の予防保全とともに、設備の予防保全を行い、安定して給食が提供できる環境を維持する。

令和元年度から令和10年度までの検討計画

・計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

単位：千円

スケジュール					
年度	R1	R2	R3	R4	R5
内容	小規模修繕 400	小規模修繕 700	小規模修繕 700	小規模修繕 1,700	小規模修繕 2,300 空調入替 6,270

スケジュール					
年度	R6	R7	R8	R9	R10
内容	空調入替 32,000	蒸気配管更新 6,000			

※上記の計画は、令和5年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
能生学校 給食センター	A	B	B	A	B	蒸気配管の広範囲が腐食し、劣化している。

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

第3 その他教育施設

1 施設一覧

(1) 施設総括表（令和5年4月1日現在）

区分	施設数	経過年数別の施設数					
		～10年	～20年	～30年	～40年	～50年	51年～
教育相談センター	1			1			
教育研修センター 理科教育センター	1				1		
計	2			1	1		

(2) 施設の詳細（令和5年4月1日現在）

施設名称	代表所在地	建築年 (経過年数)	延床面積 ㎡	構造	階層
教育相談センター	寺町2丁目8番32号	1994 H6 (29)	240.12	木造	2
教育研修センター 理科教育センター	大字西中1491番地	1992 H4 (31)	2,114.00	RC造	3
合計			2,354.12		

※ RC造：鉄筋コンクリート造

2 現状と課題

(1) これまでの施設整備規模、配置状況

① 設置経過

教育相談センターは新潟県教職員組合からの寄付を受け、改修後平成25年8月から教育相談センターとして活用し、現在に至っている。

また、教育研修センター及び理科教育センターは、平成26年度に閉校した旧今井小学校を改修し、学校等の研修機関として平成27年4月から稼働している。

校舎には糸魚川職業訓練校が移転、さらにはテレワークオフィスが開設となり、複合施設として活用している。

② 整備規模

教育相談センターは2階建て延床面積240.12㎡で、教育相談センターと適応指導教室「ひすいルーム」の機能があるが、寄附物件の活用であることから、特に整備規模を設定していない。

教育研修センターは3階建て延床面積2,114㎡で、教育研修センターと糸魚川職業訓練校・テレワークオフィスの複合施設であり、以下の面積区分となっている。

- ・教育研修センター 1,650㎡
- ・糸魚川職業訓練校 380㎡

・テレワークオフィス 84 m²

③ 配置状況

教育相談センター及び教育研修センターは、市内全域の関係者の利用を考慮して、中心地である糸魚川地域に1か所配置している。

(2) 利用状況

① 教育相談センター

教育相談センターは、不登校傾向の児童生徒が学校に代わり教育相談センターに登校して学習等を行っている。また、児童生徒や保護者のほか、教職員からの相談業務を行っている。

相談件数は増加傾向にあり、内容が複雑化してきている。

相談件数の推移

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
3,227件	3,444件	4,944件	4,799件	4,741件

② 教育研修センター

教育研修センターは、教職員研修等を行い、糸魚川職業訓練校は求職中の市民等の研修に、テレワークオフィスは職場として活用している。

研修回数の推移

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
38回	39回	33回	34回	31回

(3) 課題

教育相談センター及び教育研修センターともに、現在は順調に施設運営を行っているが、再利用物件であり、大規模修繕のタイミングが難しい。

3 分析と評価

(1) 総合管理指針による分析と評価

設置目的に沿って運営を行っており、目的どおりの役割を果たしている。

また、定期的な点検・修繕等により建物及び設備の長寿命化を図り、今後は児童生徒数の減少や施設の老朽化に伴い、空き部屋利用等も検討していきたい。

(2) まちづくりとの関係

現状ではまちづくりとの関係性は低い施設である。避難所の指定はないが、有事の時は地域や関係団体と連携することとする。

(3) 利用者の動向

今後、児童生徒及び教職員の数は減っていくものと想定されるが、事業の性質から両

施設とも利用者は横ばいで推移すると考える。

4 整備方針

今後の人口規模や児童生徒数にもよるが、当面、新たな整備予定は無い。

老朽化が進んだ場合は、新築での整備は困難であることから、小規模修繕や他施設の空き部屋利用や民間施設の利用も考慮する。

5 対策の優先順位の考え方

原則として施設点検の結果及び築後経過年数から優先順位を判断する。なお、それだけでは順位付けが難しい場合、施設利用状況などその他情報も考慮し、総合的に判断する。

6 個別施設の状態等

施設名	劣化の状況					特記事項等
	屋上 屋根	外壁	内部 仕上	電気 設備	機械 設備	
相談センター	B	B	B	B	A	
研修センター	B	A	B	B	B	

(A 概ね良好 B 部分的に劣化 C 広範囲に劣化 D 広範囲に著しい劣化)

7 令和元年度から令和10年度までの検討計画

・計画期間は、令和元年度から令和10年度までの10年間とする。

単位：千円

スケジュール						
内容	R1～R5	R6	R7	R8	R9	R10
相談センター		あり方検討／方針決定 (能登半島地震による被害大)				
研修センター						

※上記の計画は、令和5年度における総合計画実施計画や予算編成等の調整前の検討資料である。